

監査報告書

平成17年10月

宮崎県監査委員

4 4 1 1 1 0

平成17年10月17日

宮 崎 県 知 事 殿

宮 崎 県 議 会 議 長 殿

宮 崎 県 教 育 委 員 会 殿

宮 崎 県 公 安 委 員 会 殿

宮崎県監査委員 川 崎 浩 康

宮崎県監査委員 矢 野 政 男

宮崎県監査委員 蓬 原 正 三

宮崎県監査委員 野 辺 修 光

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づき平成17年4月11日から平成17年9月12日までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

第 1	県の機関を対象とした定期監査	1
1	監査の概要	1
(1)	監査対象機関、実施年月日等	1
	総務部	
	宮崎県税事務所	1
	日南県税事務所	1
	都城県税事務所	1
	小林県税事務所	1
	高鍋県税事務所	1
	日向県税事務所	1
	延岡県税事務所	1
	地域生活部	
	西臼杵支庁	1
	福祉保健部	
	県立病院課	1
	中央福祉相談センター	1
	北・西諸県福祉事務所	1
	児湯福祉事務所	1
	東臼杵福祉事務所	1
	中央保健所	1
	日南保健所	2
	都城保健所	2
	小林保健所	2
	高鍋保健所	2
	日向保健所	2
	延岡保健所	2
	高千穂保健所	2
	看護大学	2
	都城児童相談所	2
	延岡児童相談所	2
	県立宮崎病院	2
	県立日南病院	2
	県立延岡病院	2
	県立富養園	2

商工観光労働部	
工業技術センター	2
県立産業技術専門校	2
農政水産部	
中部農林振興局	2
南那珂農林振興局	3
北諸県農林振興局	3
西諸県農林振興局	3
児湯農林振興局	3
東臼杵農林振興局	3
総合農業試験場	3
農業大学校	3
畜産試験場	3
水産試験場	3
土木部	
宮崎土木事務所	3
日南土木事務所	3
串間土木事務所	3
都城土木事務所	3
小林土木事務所	3
高岡土木事務所	3
西都土木事務所	3
高鍋土木事務所	3
日向土木事務所	4
延岡土木事務所	4
中部港湾事務所	4
油津港湾事務所	4
北部港湾事務所	4
都市公園総合事務所	4
教育委員会	
宮崎農業高等学校	4
都城農業高等学校	4
門川高等学校	4
警察本部	
宮崎北警察署	4
日南警察署	4
串間警察署	4
都城警察署	4
小林警察署	4
えびの警察署	4

企業局	4
工事監査	
環境森林部・農政水産部関係工事	5
土木部関係（営繕課関係を除く。）工事	5
(2) 監査対象とした事項 - - - - -	5
2 監査の結果 - - - - -	5
「第1の2」に係る別表 - - - - -	8
第2 財政援助団体等を対象とした監査 - - - - -	9
1 監査の概要 - - - - -	9
(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等 - - -	9
(2) 監査対象とした事項 - - - - -	12
2 監査の結果 - - - - -	12
(1) 補助団体	
学校法人久保学園	12
学校法人延岡学園	13
学校法人心和学園	13
学校法人くにとみ学園	14
学校法人宮崎カトリック学園	14
社団法人宮崎県青少年育成県民会議	15
社団法人八日会	15
社会福祉法人しらゆり福祉会	15
財団法人宮崎県母子寡婦福祉連合会	16
社会福祉法人エデンの園	16
社会福祉法人清樹会	16
西諸地区森林組合	17
串間商工会議所	17
西米良村商工会	18
高崎町商工会	18
東郷町商工会	18
エムネット株式会社	19
社団法人宮崎県トラック協会	19
花とみどりのみやざきづくり推進協議会	19

	宮崎県経済農業協同組合連合会	20
⑳	株式会社ミヤチク	21
㉑	宮崎県養鶏農業協同組合	22
㉒	より良き宮崎牛づくり対策協議会	22
㉓	児湯郡市畜産農業協同組合連合会	22
㉔	社団法人宮崎県教職員互助会	23
(2)	出資団体	
	財団法人宮崎県青少年研修協会	23
	財団法人宮崎県看護学術振興財団	24
	財団法人宮崎県社会福祉基金	24
	財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター	25
	財団法人宮崎県栽培漁業協会	25
	財団法人宮崎県漁業振興基金	26
	財団法人宮崎県暴力追放県民会議	26
(3)	公の施設管理団体	
	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	27
	社団法人宮崎県林業協会	28
	財団法人宮崎県建築住宅センター	28
	財団法人宮崎県スポーツ施設協会	29

第 1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

知事部局（本庁及び出先機関）、教育委員会（県立学校）、警察本部（警察署）及び企業局の計 64 か所について、定期監査を実施した。

(1) 監査対象機関、実施年月日等

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
総務部	宮崎県税事務所	平成 16 年度	平成 17. 8. 4
	日南県税事務所	同	17. 8. 10
	都城県税事務所	同	17. 8. 16
	小林県税事務所	同	17. 8. 18
	高鍋県税事務所	同	17. 8. 2
	日向県税事務所	同	17. 8. 2
	延岡県税事務所	同	17. 8. 2
地域生活部	西臼杵支庁	同	17. 8. 2
福祉保健部	県立病院課	同	17. 7. 19
	中央福祉相談センター	同	17. 7. 7
	北・西諸県福祉事務所	同	17. 7. 13
	児湯福祉事務所	同	17. 7. 14
	東臼杵福祉事務所	同	17. 6. 23
	中央保健所	同	17. 6. 15

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
福 祉 保 健 部	日南保健所	平成16 年度	平成 17. 6.14
	都城保健所	同	17. 6.22
	小林保健所	同	17. 6.13
	高鍋保健所	同	17. 6.13
	日向保健所	同	17. 6.17
	延岡保健所	同	17. 6.14
	高千穂保健所	同	17. 6.16
	看護大学	同	17. 8. 1
	都城児童相談所	同	17. 6.22
	延岡児童相談所	同	17. 6.23
	県立宮崎病院	同	17. 7. 7
	県立日南病院	同	17. 6.14
	県立延岡病院	同	17. 6.22
県立富養園	同	17. 6.13	
商 工 観 光 労 働 部	工業技術センター	同	17. 7.21
	県立産業技術専門校	同	17. 8. 9
農 政 水 産 部	中部農林振興局	同	17. 8.11

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
農政水産部	南那珂農林振興局	平成16 年度	平成 17. 8.17
	北諸県農林振興局	同	17. 8.30
	西諸県農林振興局	同	17. 8.31
	児湯農林振興局	同	17. 7.20
	東臼杵農林振興局	同	17. 8.22
	総合農業試験場	同	17. 6.24
	農業大学校	同	17. 6.24
	畜産試験場	同	17. 8.11
	水産試験場	同	17. 8. 9
土木部	宮崎土木事務所	同	17. 7.25
	日南土木事務所	同	17. 7.21
	串間土木事務所	同	17. 7.14
	都城土木事務所	同	17. 8.18
	小林土木事務所	同	17. 8.17
	高岡土木事務所	同	17. 8. 8
	西都土木事務所	同	17. 7.26
	高鍋土木事務所	同	17. 8.24

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
土木部	日向土木事務所	平成16 年度	平成 17. 8. 3
	延岡土木事務所	同	17. 7. 6
	中部港湾事務所	同	17. 8.23
	油津港湾事務所	同	17. 8. 1
	北部港湾事務所	同	17. 8.25
	都市公園総合事務所	同	17. 8. 4
教育委員会	宮崎農業高等学校	同	17. 9.12
	都城農業高等学校	同	17. 8.29
	門川高等学校	同	17. 9. 8
警察本部	宮崎北警察署	同	17. 8.22
	日南警察署	同	17. 8.23
	串間警察署	同	17. 8.23
	都城警察署	同	17. 8.29
	小林警察署	同	17. 8.25
	えびの警察署	同	17. 8.25
企業局		同	17. 7.19

工事監査	環境森林部・農政水産部関係工事	平成16年度	平成 17. 7.20 ～ 8.31
	土木部関係（営繕課関係を除く。）工事	同	17. 7. 7 ～ 8.25

(2) 監査対象とした事項

上記の監査対象機関における、財務に関する事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の機関に是正又は改善を要する事項が見受けられたものの、全体として、おおむね適正に執行されているものと認められた。

是正又は改善を要する事項の内容及び該当機関については、次のとおりである。このほか軽易な事項については、当該機関に指導を行った。

また、今回の監査の結果に係る是正又は改善を要する事項等の状況は別表のとおりである。

(1) 収入事務

自動車税分室の行政財産使用料について、調定の時期が遅れているものがあった。

宮崎県税事務所

母子福祉資金貸付金及び児童保護費負担金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

中央福祉相談センター

母子福祉資金貸付金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

北・西諸県福祉事務所

生活保護費返還金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

児湯福祉事務所

母子福祉資金貸付金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

東白杵福祉事務所

児童保護費負担金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

都城児童相談所

児童保護費負担金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

延岡児童相談所

個人負担分の医業未収金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

県立日南病院

個人負担分の医業未収金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

県立延岡病院

大平山県有林の普通財産貸付料について、調定の時期が遅れているものがあつた。

西諸県農林振興局

道路占用料について、調定額の算定を誤り、収納不足となっているものがあつた。

串間土木事務所

県営住宅使用料について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

延岡土木事務所

一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の行政財産使用料について、調定の時期が遅れているものがあつた。

企業局

(2) 支出事務

予算執行伺の金額を超えて予算を執行しているものがあつた。

高千穂保健所

単身赴任者の旅費宿泊料について、必要な調整がされておらず、過払いとなっているものが散見された。

高千穂保健所

虐待防止研究会参加費について、開催者に支払うべきところを出席者（非常勤職員）に支払っていた。

延岡児童相談所

時間外勤務手当について、支給不足となっているものが散見された。

県立病院課

通勤手当について、支給不足となっているものがあった。

県立宮崎病院

通勤手当について、過払いとなっているものがあった。

県立延岡病院

(3) 契約事務

健康調査票データ入力業務委託について、変更契約書による変更契約の締結がなされていなかった。

中央保健所

昇降機保守点検業務委託について、検査調書が作成されていなかった。

中央保健所

県営住宅管理事業業務委託について、検査調書が作成されていなかった。

宮崎土木事務所

(「第1の2」に係る別表)

指摘項目	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行った事項 (件)	計 (件)
予算経理事務	0	0	0
収入事務	13	21	34
支出事務	6	19	25
契約事務	3	14	17
工事の施工	0	1	1
財産(物品を除く)の管理	0	2	2
物品の管理	0	3	3
その他	0	2	2
合計	22	62	84

第2 財政援助団体等を対象とした監査

1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体及び県が公の施設の管理を委託している団体のうち36団体11施設について、監査を実施した。

(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	学校法人久保学園	平成15年度	平成 17. 4. 19
	学校法人延岡学園	同	17. 4. 12
	学校法人心和学園	同	17. 5. 16
	学校法人くにとみ学園	同	17. 4. 20
	学校法人宮崎カトリック学園	同	17. 5. 9
	社団法人宮崎県青少年育成 県民会議	同	17. 4. 11
	社団法人八日会	同	17. 4. 18
	社会福祉法人しらゆり福祉 会	同	17. 4. 19
	財団法人宮崎県母子寡婦福 祉連合会	同	17. 5. 9
	社会福祉法人エデンの園	同	17. 4. 20
	社会福祉法人清樹会	同	17. 5. 11

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	西諸地区森林組合	平成15 年度	平成 17. 4.27
	串間商工会議所	同	17. 5.12
	西米良村商工会	同	17. 4.21
	高崎町商工会	同	17. 4.18
	東郷町商工会	同	17. 4.11
	エムネット株式会社	同	17. 5.11
	社団法人宮崎県トラック協会	同	17. 5.11
	花とみどりのみやざきづくり推進協議会	同	17. 5.18
	宮崎県経済農業協同組合連合会	同	17. 4.28
	株式会社ミヤチク	同	17. 4.26
	宮崎県養鶏農業協同組合	同	17. 4.25
	より良き宮崎牛づくり対策協議会	同	17. 4.28
	児湯郡市畜産農業協同組合連合会	同	17. 5.10
社団法人宮崎県教職員互助会	同	17. 5.11	

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
出資団体 ()は、公の 施設の名称	財団法人宮崎県青少年研修 協会（ 宮崎県総合青少年 センター 宮崎県青島少年 自然の家 ）	平成15 年度	平成 17. 5.10
	財団法人宮崎県看護学術振 興財団	同	17. 4.26
	財団法人宮崎県社会福祉基 金	同	17. 4.21
	財団法人宮崎県生活衛生営 業指導センター	同	17. 5.16
	財団法人宮崎県栽培漁業協 会	同	17. 4.11
	財団法人宮崎県漁業振興基 金	同	17. 4.27
	財団法人宮崎県暴力追放県 民会議	同	17. 4.18
公の施設 管理団体 ()は、公の 施設の名称	社会福祉法人宮崎県社会福 祉協議会（ 宮崎県福祉総合 センター ）	同	17. 4.21
	社団法人宮崎県林業協会 （ 宮崎県林業技術センタ ー森とのふれあい施設 宮 崎県ひなもり台県民ふれあ いの森 宮崎県諸県県有林 共に学ぶ森 ）	同	17. 4.27

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
公の施設 管理団体	財団法人宮崎県建築住宅センター（宮崎県営住宅）	平成15 年度	平成 17. 4.26
()は、公の 施設の名称	財団法人宮崎県スポーツ施設協会（宮崎県総合運動公園 宮崎県総合運動公園 有料公園施設 宮崎県体育館 宮崎県ライフル射撃競技場）	同	17. 4.21

(2) 監査対象とした事項

県からの財政的援助等に係るものの出納その他の事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の財政援助団体等においては、軽易な事項について指導を行ったが、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

それぞれの監査の結果は、以下に記載する。また、指摘件数の状況は別表のとおりである。

(1) 補助団体

学校法人久保学園

a 事業の概要等

学校教育等を行うため、高等学校及び情報処理専門学校を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立中学校及び私立高等学校振興費補助金	285,285千円
宮崎県私立高等学校授業料減免補助金	2,142千円

宮崎県私立高等学校交通遺児等授業料減免補助金	156千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	840千円
結核対策費補助金	135千円
宮崎県専修学校振興費補助金	736千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

学校法人延岡学園

a 事業の概要等

学校教育を行うため、中学校及び高等学校を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立中学校及び私立高等学校振興費補助金	315,184千円
宮崎県私立高等学校授業料減免補助金	5,005千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	1,320千円
結核対策費補助金	99千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

学校法人心和学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	18,334千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	600千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	33千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

学校法人くにとみ学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	15,890千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	600千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	17千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

学校法人宮崎カトリック学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	126,144千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	5,334千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	203千円
宮崎県私立幼稚園障害幼児保育事業費補助金	2,548千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県青少年育成県民会議

a 事業の概要等

国及び県の各種の青少年対策と呼応して、次代を担う青少年の健全育成を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
青少年健全育成対策費補助金	5,536千円
青少年県外交流事業費補助金	16,180千円
宮崎・韓国ジュニアリーダー交流事業費補助金	4,133千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人八日会

a 事業の概要等

地域における看護師等の養成を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
看護師等養成所設備整備費補助金	1,027千円
看護師等養成所運営費補助金	23,297千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人しらゆり福祉会

a 事業の概要等

児童福祉事業として、保育所を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
児童福祉施設整備費及び設備整備費補助金	105,372千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県母子寡婦福祉連合会

a 事業の概要等

母子家庭等及び寡婦の福祉を増進するための事業を実施しており、県は、次のとおり委託料を交付している。

名 称	補助金等の額
母子福祉強化推進事業委託料	27,488千円

当委託料は、補助金等の交付に関する規則が適用される委託料である。

b 監査の結果

委託料に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人エデンの園

a 事業の概要等

知的障害者の自立を支援し、社会参加を進めるため、知的障害者更生施設を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
障害児・者福祉施設整備費及び設備整備費補助金	162,816千円
民間社会福祉施設整備資金利子補給補助金	47千円
結核対策費補助金	112千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人清樹会

a 事業の概要等

精神障害者の社会復帰を支援するため、精神障害者通所授産施設及び精神障害者地域生活支援センターを設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
精神障害者社会復帰施設運営費補助金	22,276千円
精神障害者社会復帰施設整備費補助金	28,237千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

西諸地区森林組合

a 事業の概要等

組合員が協同して、その経済的社会的地位の向上及び森林の保続培養並びに森林生産力の増進を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
広域合併組合活動強化事業補助金	267千円
広域森林組合経営合理化促進事業補助金	150千円
新規事業創出支援事業補助金	390千円
地域森林管理システム整備事業補助金	500千円
林業担い手対策基金（福利厚生施設等整備事業）事業補助金	126千円
林業担い手対策基金（社会保険等整備事業）事業補助金	934千円
山村整備作業路開設事業補助金	378千円
間伐推進作業路整備事業補助金	185千円
森林整備事業（造林・除間伐）補助金	11,488千円
森林整備事業（下刈）補助金	14,555千円
森林整備事業（除間伐・特定間伐）（誘導伐、樹下植栽）補助金	45,628千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

串間商工会議所

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施し

ており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	38,216千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

西米良村商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	13,469千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

高崎町商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	28,001千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

東郷町商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	16,733千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

エムネット株式会社

a 事業の概要等

ネットワークサービス事業、データセンター事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県企業立地促進補助金	20,000千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県トラック協会

a 事業の概要等

貨物自動車運送業の健全な発展や公正な競争の確保、公共の福祉に寄与するための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
運輸事業振興助成補助金	163,021千円
海上航路利用テスト事業費補助金	5,000千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

花とみどりのみやざきづくり推進協議会

a 事業の概要等

観光振興を目的として、みやざきフラワーフェスタをはじめ

め、花のイベント等を全県的に展開しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
花とみどりのみやざきづくり推進協議会運営費補助金（みやざきフラワーフェスタ開催支援事業等）	15,000千円
花とみどりのみやざきづくり推進協議会運営費補助金（「花とみどりのみやざきづくり」イメージアップ支援事業）	7,200千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県経済農業協同組合連合会

a 事業の概要等

会員が協同して事業の振興を図り、もって組合員の農業の振興、経済状況の改善及び社会的地位の向上に寄与するための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
新みやざきブランド推進事業費等補助金（農業経済課分）	68,969千円
新みやざきブランド推進事業費等補助金（農政企画課分）	20,785千円
甘藷利用による高品質肉豚生産体制整備事業費補助金	18,856千円
平成14年度宮崎県畜産環境整備リース事業費補助金	17,684千円
宮崎米計画生産販売促進事業補助金	16,380千円
園芸振興推進体制整備事業補助金	13,384千円
優秀肉用牛県内一貫体制確立事業費補助金	10,140千円
宮崎牛トレーサビリティ体制整備事業補助金	9,700千円
宮崎ハマユウポーク生産流通体制整備事業補助金	8,000千円
優良乳用後継牛生産強化対策事業補助金	6,500千円

乳用牛群検定普及定着化事業補助金	6,022千円
輸入急増農産物対応特別対策事業	5,000千円
酪農ヘルパー組織運営強化事業補助金	3,510千円
酪農経営基盤強化対策事業補助金	3,060千円
優良種苗利用促進事業補助金	2,950千円
宮崎県鶏卵価格安定特別対策事業補助金	2,844千円
みやざきの園芸競争力強化対策事業費補助金	2,629千円
酪農ヘルパー事業円滑化対策事業補助金 (基金運営果実)	2,397千円
食ニーズ多様化対応県産品供給促進事業補助金	2,058千円
その他補助金 13件	12,585千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑳ 株式会社ミヤチク

a 事業の概要等

と場の運営、食肉及び副産物の仕入れ、加工、販売、冷蔵保管、輸送等の事業を運営しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本 金	県の出資額	県の出資割合
2,014,270千円	459,100千円	22.8%

補助金

名 称	補助金額
平成14年度食肉処理施設等再編整備事業費補助金	21,980千円
宮崎牛トレーサビリティ体制整備事業費補助金	4,300千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行さ

れているものと認められた。

⑳ 宮崎県養鶏農業協同組合

a 事業の概要等

養鶏農業組合員の経営の安定を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県鶏卵価格安定特別対策事業費補助金	25,450千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

㉑ より良き宮崎牛づくり対策協議会

a 事業の概要等

宮崎牛の消費拡大を促進し、本県肉用牛経営の健全な発展を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
より良き宮崎牛づくり対策事業補助金	27,531千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

㉒ 児湯郡市畜産農業協同組合連合会

a 事業の概要等

家畜市場を設置し、会員の生産する物資の運搬、加工、貯蔵、販売等を促進し、もって畜産振興に取り組んでおり、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
優良雌子牛保留緊急対策事業費補助金	25,200千円
畜産振興総合対策事業費（改良基礎雌牛群整備）補助金	1,576千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

㊸ 社団法人宮崎県教職員互助会

a 事業の概要等

公立学校の教職員等の福利、厚生等に関する事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県教職員互助会補助金	189,064千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 出資団体

財団法人宮崎県青少年研修協会

a 事業の概要等

青少年の健全な育成に寄与するため、研修その他の事業を行っており、県は、次のとおり出資を行っているほか、県総合青少年センター及び県青島少年自然の家の管理運営を委託している。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
1,000千円	1,000千円	100%

管理委託施設

施 設 名	委託額
宮崎県総合青少年センター 宮崎県青島少年自然の家	162,858千円 800千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正

に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県看護学術振興財団

a 事業の概要等

県立看護大学を中核とする看護領域等に係る学術研究の支援に関する事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本 金	県の出資額	県の出資割合
2,001,000千円	2,000,000千円	99.9%

補助金

名 称	補助金額
看護学術振興財団事業補助金	30,000千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県社会福祉基金

a 事業の概要等

民間社会福祉事業の振興を目指し、広く県民福祉の向上に寄与することを目的として設立されており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本 金	県の出資額	県の出資割合
1,232,170千円	732,330千円	59.4%

補助金

名 称	補助金額
宮崎県社会福祉基金助成事業補助金	8,667千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター

a 事業の概要等

生活衛生関係営業における衛生水準の向上並びに利用者及び消費者の利益の擁護に関する事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
7,200千円	2,000千円	27.8%

補助金

名 称	補助金額
生活衛生指導助成費補助金	41,356千円
生活衛生関係営業振興事業補助金	2,212千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県栽培漁業協会

a 事業の概要等

栽培漁業を推進することにより沿岸漁業の振興を図り、もって本県水産業の発展に寄与することを目的としており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
286,000千円	143,000千円	50.0%

補助金

名 称	補助金額
栽培漁業促進強化事業補助金	28,201千円

栽培漁業定着化促進事業費（栽培漁業地域展開促進事業）補助金	9,540千円
栽培漁業定着化促進事業費（沿岸資源育成事業）補助金	4,310千円
才才二べ地域特産化事業費（栽培漁業地域展開促進事業）補助金	2,348千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県漁業振興基金

a 事業の概要等

本県漁業団体の組織の強化及び漁業従事者の社会的経済的基盤の確立並びに食料産業としての漁業発展を図るための諸施策を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
502,751千円	162,000千円	32.2%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県暴力追放県民会議

a 事業の概要等

暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的として、広報・啓発活動、相談事業等を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

出 資 金	県の出資額	県の出資割合
506,250千円	400,000千円	79.0%

補助金

名 称	補助金額
宮崎県暴力追放県民会議事業補助金	7,586千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(3) 公の施設管理団体

社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会

a 事業の概要等

社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図るための事業を実施しており、県は、県福祉総合センターの管理運営を委託しているほか、次のとおり補助金を交付している。

管理委託施設

施設名	委託額
宮崎県福祉総合センター	82,159千円

補助金

名称	補助金額
宮崎県社会福祉協議会福祉活動指導員及び事務職員設置費補助金	32,368千円
宮崎県社会福祉協議会運営費補助金	1,418千円
社会福祉施設経営指導事業費補助金	6,464千円
福祉サービス苦情解決事業補助金	16,040千円
福祉サービス評価・情報提供事業補助金	5,000千円
地域福祉推進支援事業補助金	40,764千円
地域福祉権利擁護事業補助金	57,358千円
ボランティアセンター整備促進事業費補助金	37,830千円
宮崎県ボランティア基金事業補助金	63,998千円
宮崎県高齢者等保健福祉推進事業補助金	6,000千円
私のまちのボランティアの集い開催支援事業費補助金	2,400千円
第51回九州児童福祉施設職員研究大会補助金	400千円
生活福祉資金貸付等補助金	16,673千円

宮崎県民生委員児童委員協議会運営費負担金	600千円
----------------------	-------

b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

社団法人宮崎県林業協会

a 事業の概要等

本県の森林・林業及び木材産業を安定的に発展させるため、林業関係団体の有機的結合強化を図るとともに、林業経営の近代化、林産物の需給及び流通の合理化等各種施策の円滑かつ効果的な実行を促進するための事業を実施しており、県は、県ひなもり台県民ふれあいの森他2施設の管理運営を委託している。

管理委託施設

施設名	委託額
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森	73,646千円
宮崎県林業技術センター「森とのふれあい施設」	21,389千円
宮崎県諸県県有林共に学ぶ森	2,744千円

b 監査の結果

公の施設の管理委託に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県建築住宅センター

a 事業の概要等

県民に対する建築及び住宅に関する知識の普及並びに建築に従事する技術者に対する技術情報の提供を行っており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、県営住宅の維持、修繕、整備及び家賃徴収等を委託している。

出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
10,000千円	500千円	5.0%

管理委託施設

施設名	委託額
宮崎県営住宅	661,018千円

補助金

名称	補助金額
宮崎県住宅生産関連事業推進事業費補助金	5,498千円

b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県スポーツ施設協会

a 事業の概要等

体育・スポーツ施設の充実及び効果的運営を通じて、住民の健康増進と福祉の向上を図るとともに、社会体育の振興発展に寄与するための事業を実施しており、県は、県総合運動公園他3施設の管理運営を委託している。

管理委託施設

施設名	委託額
宮崎県総合運動公園 宮崎県総合運動公園有料公園施設 宮崎県体育館 宮崎県ライフル射撃競技場	455,727千円

b 監査の結果

公の施設の管理委託に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(「第2の2」に係る別表)

指摘項目等	是正又は改善を要する事項(件)	その他指導事項(件)	計(件)
補助団体	0	5	5
出資団体	0	1	1
公の施設管理団体	0	2	2
合 計	0	8	8